

## 建設工事の技術者の専任に係る取扱いについて

平成25年3月13日

(最終改定 平成28年5月16日)

建設工事の技術者の専任等に係る取扱いについて、同一の専任の主任技術者が建設工事を管理することができる場合の取扱いを、当面の間、以下のとおりとする。

### 第1 建設工事の技術者の専任に係る取扱いについて

この取扱いについては、建設業法第26条第3項が、公共性のある施設又は多数の者が利用する施設等に関する重要な工事について、より適正な施工を確保するという趣旨で設けられていることにかんがみ、個々の工事の難易度や工事現場相互の距離等の条件を踏まえて、各建設工事を同一の専任の主任技術者が管理できることとするかは、発注者が適切に判断する。

また、土木工事以外の建築工事等においても活用が見込まれ、民間発注者による工事も含まれる点について留意する。

### 第2 同一の専任の主任技術者が管理することができる建設工事

次の条件を全て満たす工事とする。(監理技術者には適用されません。)

- (1) 工事の対象となる工作物に一体性若しくは連続性が認められる工事又は施工に当たり相互に調整を要する工事であること。

なお、施工にあたり相互に調整を要する工事について、資材の調達を一括で行う場合や工事の相当の部分を同一の下請け業者で施工する場合等も含まれると判断して差し支えない。

- (2) 工事現場の相互の間隔が10km程度の近接した場所であること。
- (3) 同一の建設業者が施工する場合であること。
- (4) 一の主任技術者が管理することができる工事の数は、専任が必要な工事を含む場合は、原則2件までとする。

ただし、災害復旧工事を含む場合は、3件までとする。(全ての工事が上記(1)～(3)を満たしている場合に限る)

※対象となる災害復旧工事は、災害復旧工事公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法に基づく災害復旧事業(改良復旧事業は含めない)、農林水産業施設災害復旧事業費国庫補助の暫定措置に関する法律に基づく災害復旧事業(改良復旧事業は含めない)、森林法に基づく災害関連緊急治山事業、地すべり等防止法に基づく災害関連緊急地すべり対策事業、砂防法に基づく災害関連緊急砂防事業、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づく災害関連緊急急傾斜地崩壊対策事業に係る建設工事とする。

※個々の工事の難易度や工事現場の相互の距離等の条件を踏まえて、各工事の適正な施工に遺漏なきよう適切に判断すること。

### 第3 主任技術者の兼務に関する手続等

#### 1 主任技術者兼務届の提出が必要な場合

請負代金額が3,500万円（建築一式工事である場合は7,000万円）以上の県発注工事の主任技術者が他の工事と兼務する場合

#### 2 主任技術者兼務届の提出時期

- (1) 新たに受注した県発注工事において、専任を要する主任技術者が、既に受注している他の工事の主任技術者と兼務する場合は、契約書の提出時に、「主任技術者兼務届」（様式1）（以下「兼務届」という。）を県発注工事の発注機関の長に提出する。
- (2) 既に受注している県発注工事において、専任を要する主任技術者が、他の工事の主任技術者と兼務する場合は、他の工事の契約締結までに、「兼務届」を県発注工事の発注機関の長に提出する。

### 第4 適用時期

平成28年6月1日現在契約中の工事及び同日以降契約する工事から適用する。